

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,894	16,614	76,624
経常利益又は経常損失() (百万円)	420	127	1,471
四半期(当期)純利益 (百万円)	451	23	1,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,093	205	2,034
純資産額 (百万円)	8,225	6,548	6,508
総資産額 (百万円)	59,317	54,440	55,294
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.08	0.08	4.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.62		
自己資本比率 (%)	12.8	10.9	10.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,032	512	4,375
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,645	197	2,363
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	719	125	2,127
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,132	5,157	5,029

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および第86期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化、ウクライナ・中東情勢の不安定さや円安による原材料・燃料価格の高止まりといったマイナス要因がありました。また、本年4月に国内で実施された消費税増税による駆け込み需要の反動による売上の低迷が懸念されたものの、円安等による企業収益の拡大を受け、個人の消費意欲が改善したことにより消費税の反動減は想定より影響が少なく、国内の景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、市場トレンドを捉えた新製品として、ユーザーの多様化する生活シーンに最適かつ安心してお使いいただけるアルカリ乾電池（Premium・High Power・Long Life）ならびにニッケル水素電池（高容量タイプ・スタンダードタイプ）を6月に市場投入いたしました。また、電子事業においても、ハイパワーインダクタ、低背タイプのパワーインダクタならびにDC-DCパワーモジュールの開発、量産化に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は電池事業が前第1四半期連結累計期間並となるなか、電子事業においては大型液晶TV用途向けなどの液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの大幅な売上減により、前第1四半期連結累計期間に比べ22億79百万円減少の166億14百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は電池事業で前連結会計年度に引き続き技術V Eと従来の購買コストダウンによる材料費削減と外部流出費用などの固定費削減による原価低減が大きく寄与し、売上が前第1四半期連結累計期間並となるなか営業利益は1億24百万円（前第1四半期連結累計期間に比べ1億18百万円増加）となりました。しかしながら、電子事業で上述の液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの大幅な売上減により営業損失となったことから、全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億95百万円減少の24百万円となりました。経常損失は1億27百万円（前第1四半期連結累計期間は4億20百万円の経常利益）、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億28百万円減少の23百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電池事業

アルカリ乾電池は、国内の市販において消費税増税による駆け込み需要の反動があるものの、国内外で前連結会計年度に獲得した新規顧客ならびに既存顧客への供給数量拡大に取り組んだことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。ニッケル水素電池は、市販用途向けが国内外で減少したことから前第1四半期連結累計期間を下回りましたものの、車載などの工業用途向けが増加いたしました。リチウム電池は、国内外の防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向け等が伸長し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ84百万円増加の109億36百万円、セグメント利益は1億18百万円増加の1億24百万円となりました。

電子事業

コイルデバイスは、民生・産業機器向け、ハイブリッド車向けともに堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間並を確保しました。スイッチング電源・液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途ならびにノートブック用途向けなどの大幅な売上減により、前第1四半期連結累計期間を大きく下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ23億64百万円減少の56億78百万円、セグメント損失は1億円（前第1四半期連結累計期間は3億14百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ8億54百万円（1.5%）減の544億40百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ7億12百万円（2.2%）減の319億39百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億42百万円（0.6%）減の225億円となりました。流動資産減少の主な要因は、商品及び製品が6億65百万円、原材料及び貯蔵品が2億12百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が22億55百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が1億40百万円増加しましたが、投資有価証券が2億9百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ8億94百万円（1.8%）減の478億92百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ8億75百万円（2.3%）減の375億30百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ18百万円（0.2%）減の103億62百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が1億80百万円、支払手形及び買掛金が1億15百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、リース債務が2億17百万円、退職給付に係る負債が1億42百万円それぞれ増加しましたが、負ののれんが1億89百万円、長期未払金が1億80百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ1億89百万円増の210億88百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ40百万円（0.6%）増の65億48百万円となりました。純資産増加の主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより利益剰余金が1億41百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1億58百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や未払費用の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、売上債権の減少や減価償却費などによる資金の増加により5億12百万円の資金増加（前第1四半期連結累計期間は10億32百万円の資金増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1億97百万円の資金減少（前第1四半期連結累計期間は16億45百万円の資金減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出などにより1億25百万円の資金減少（前第1四半期連結累計期間は7億19百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より1億27百万円増加し、51億57百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	280,363,026	280,363,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		280,363		28,301		22,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,644,000	279,644	
単元未満株式	普通株式 477,026		
発行済株式総数	280,363,026		
総株主の議決権		279,644	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K株式会社	東京都港区新橋五丁目36番 11号	242,000		242,000	0.09
計		242,000		242,000	0.09

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「 [発行済株式] 」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	5,157
受取手形及び売掛金	18,726	16,470
商品及び製品	2,226	2,892
仕掛品	2,952	2,957
原材料及び貯蔵品	1,906	2,119
繰延税金資産	244	251
その他	1,627	2,191
貸倒引当金	61	99
流動資産合計	32,651	31,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,486	7,550
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	4,901
工具、器具及び備品（純額）	855	859
土地	2,557	2,660
リース資産（純額）	1,225	1,491
建設仮勘定	568	366
有形固定資産合計	17,687	17,828
無形固定資産	677	638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,701
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	785	774
繰延税金資産	224	251
その他	1,356	1,305
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,278	4,034
固定資産合計	22,642	22,500
資産合計	55,294	54,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	13,108
短期借入金	19,510	19,500
リース債務	386	368
未払金	2,156	2,211
未払法人税等	252	72
その他	2,875	2,269
流動負債合計	38,405	37,530
固定負債		
リース債務	1,002	1,219
繰延税金負債	289	293
退職給付に係る負債	4,274	4,417
負ののれん	569	379
長期未払金	3,929	3,748
その他	316	304
固定負債合計	10,380	10,362
負債合計	48,786	47,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	42,706	42,848
自己株式	42	43
株主資本合計	8,174	8,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
為替換算調整勘定	341	500
退職給付に係る調整累計額	2,658	2,657
その他の包括利益累計額合計	2,290	2,125
少数株主持分	624	641
純資産合計	6,508	6,548
負債純資産合計	55,294	54,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,894	16,614
売上原価	15,941	13,909
売上総利益	2,953	2,705
販売費及び一般管理費	2,633	2,680
営業利益	320	24
営業外収益		
受取利息	2	8
為替差益	170	-
負ののれん償却額	189	189
受取賃貸料	49	49
その他	23	36
営業外収益合計	435	285
営業外費用		
支払利息	35	31
為替差損	-	99
持分法による投資損失	242	251
固定資産除却損	8	7
その他	49	46
営業外費用合計	335	437
経常利益又は経常損失()	420	127
特別利益		
補助金収入	83	147
特別利益合計	83	147
税金等調整前四半期純利益	503	19
法人税、住民税及び事業税	66	34
法人税等調整額	9	33
法人税等合計	57	0
少数株主損益調整前四半期純利益	445	18
少数株主損失()	5	4
四半期純利益	451	23

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	6
為替換算調整勘定	574	196
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	68	16
その他の包括利益合計	647	186
四半期包括利益	1,093	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097	188
少数株主に係る四半期包括利益	3	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503	19
減価償却費	680	679
退職給付引当金の増減額（は減少）	202	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	39
受取利息及び受取配当金	3	10
支払利息	35	31
為替差損益（は益）	6	1
持分法による投資損益（は益）	242	251
有形固定資産売却損益（は益）	1	0
固定資産除却損	8	7
負ののれん償却額	189	189
補助金収入	83	147
売上債権の増減額（は増加）	469	2,103
たな卸資産の増減額（は増加）	701	949
仕入債務の増減額（は減少）	340	41
未払費用の増減額（は減少）	69	758
その他	739	457
小計	1,219	638
利息及び配当金の受取額	3	10
補助金の受取額	83	147
利息の支払額	35	31
法人税等の支払額	238	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	838	425
有形固定資産の売却による収入	92	226
無形固定資産の取得による支出	21	3
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	888	-
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	807	10
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	94	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367	127
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	532	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,132	1 5,157

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が27百万円減少、退職給付に係る負債が140百万円増加し、利益剰余金が164百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3百万円減少、経常損失は3百万円増加、税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	間	当第1四半期連結会計期 (平成26年6月30日)
従業員	61百万円		58百万円

(受取手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	230百万円	512百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5,132百万円 百万円	5,157百万円 百万円
現金及び現金同等物	5,132百万円	5,157百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,852	8,042	18,894		18,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,852	8,042	18,894		18,894
セグメント利益	5	314	320		320

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,936	5,678	16,614		16,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,936	5,678	16,614		16,614
セグメント利益 又は損失()	124	100	24		24

(注) セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電池事業」のセグメント利益が2百万円減少し、「電子事業」のセグメント損失が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2.08円	0.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	451	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	451	23
普通株式の期中平均株式数(株)	217,271,917	280,120,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.62円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	61,111,111	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

F D K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。